

第3種旅行業者の業務範囲の拡大

○ 観光による地域振興を進めるためには、地域の観光資源を熟知した地元の中小旅行業者による旅行商品の創出を促進することが必要であり、中小旅行業者が企画旅行の造成・募集を行いやすくするための規制緩和を段階的に実施。

平成19年5月12日～

第3種旅行業者も、以下の要件を満たす企画旅行の造成・実施が可能

① 催行区域の限定

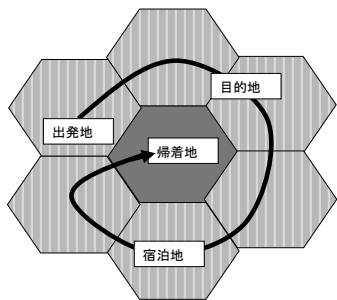
営業所の存する市町村及びこれに隣接する市町村の区域及び国土交通大臣（現行：観光庁長官）の定める区域内での実施

② 旅行代金の当日払い

申込金（20%以内）を除き、旅行開始日より前の旅行代金の收受を行わないもの

営業保証金300万円、基準資産額300万円で参入が可能に

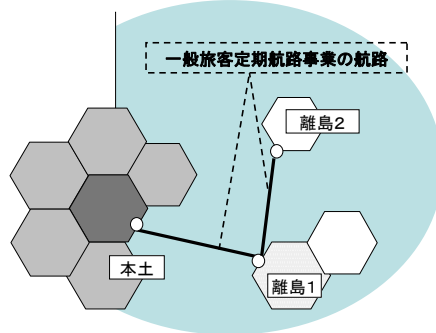
催行区域のイメージ



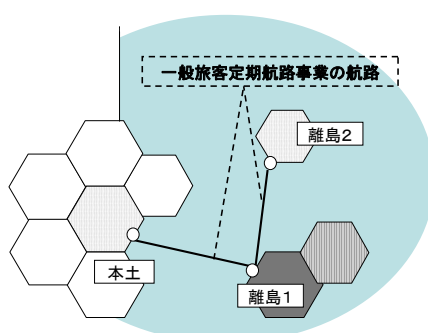
● ...自らの営業所の存する市町村
 ○ ...自らの営業所の存する市町村に隣接する市町村

（本土と一般定期航路で結ばれる離島についての特例）

① 本土に営業所がある場合



② 離島に営業所がある場合



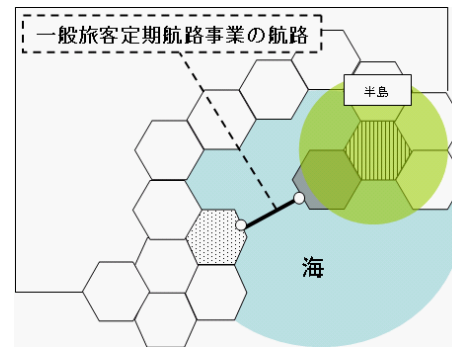
○ ...観光庁長官の定める区域となる市町村

平成21年3月31日～

催行区域を一定の半島地域にまで拡大

（半島地域の特例）

① 半島に営業所がある場合



② 半島と一般定期航路で結ばれる市町村に営業所がある場合

